資料　4

「（仮称）町田市子どもマスタープラン２５－３４」及び前期行動計画「（仮称）コドマチ計画２５－２９」冊子（案）

第１章　計画の概要

【第３回町田市子ども・子育て会議（２０２４年８月２２日）時点】

１　計画策定の背景と趣旨

町田市（以下、「本市」という。）では、子ども施策の基本計画「新・町田市子どもマスタープラン」を、２０１５年度からの１０年計画として策定し、「子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す」を基本理念に掲げ、子ども施策を推進してきました。

この間、少子化の進行は止まらず、２０２３年度の東京都の合計特殊出生率は０.９９とついに１を下回りました。また、児童虐待件数の増加、子育てに困難を抱える家庭の増加、支援を必要とする子どもの増加、新型コロナウイルスの影響によるコミュニティの希薄化、円安に伴う物価高や金利の上昇など、子どもや家庭を取り巻く環境は変化し続けています。

このような社会的背景を受け、国は２０２３年４月に「こどもまんなか社会」の実現のためにこども家庭庁を創設し、同月にこども施策を総合的に推進することを目的とした「こども基本法」を施行しました。同年１２月には、子ども施策に関する基本的な方針、子ども施策に関する重要事項などを定めた「こども大綱」を策定し、児童手当の拡充などの施策を展開しています。東京都においても、「チルドレンファーストの社会」の推進を掲げ、２０２３年１月に子ども目線で捉え直した政策の現在地と、子どもとの対話を通じた継続的なバージョンアップの指針となる「こども未来アクション」を策定し、第二子保育料無償化など、都独自の子ども施策を展開しています。

本市においても、子どもの意見が様々なところに反映されるよう、子ども委員会をはじめとした子どもの参画についての先進的な取組や、子どもが安心して自分の過ごしたいように過ごせる場所である、子どもセンターの整備など子どもの居場所づくり等、子どもを中心とした取組を行ってきました。しかし、本市においても合計特殊出生率の低下や０～１８歳人口の減少は続いており、今後も少子化が続くことは避けられない見込みです。さらに、待機児童が依然解消するに至っていないことや、不登校児童生徒数の増加、児童虐待相談件数の増加などは課題として残っており、社会情勢やこれらの課題を見据えながら今後の子ども施策を展開していく必要があり、難しい舵取りを求められています。

本計画の策定にあたって、何が子どもにとって最も良いことにつながっていくのか、子どもが将来のまちの姿に希望を抱き、個性や成長に合わせて健やかに成長していくことができるのか、「子どもにやさしいまち」とはどのようなまちなのか、具体的なまちの姿を思い描きながら子ども施策を考えていく必要があります。

社会情勢の変化や国や東京都の動向、本市のこれまでの取組や現状を踏まえ、「町田市子どもマスタープラン２５－３４」を策定します。

２　計画の位置づけ

本計画は、本市における子ども施策の基本計画及び、その行動計画として策定し、子ども分野の計画を網羅した総合計画として策定しています。

上位計画である「まちだ未来づくりビジョン２０４０」のもと、各分野の関連計画と連携・整合を図っていきます。

本計画と一体のものとして含まれている計画は下記の通りです。

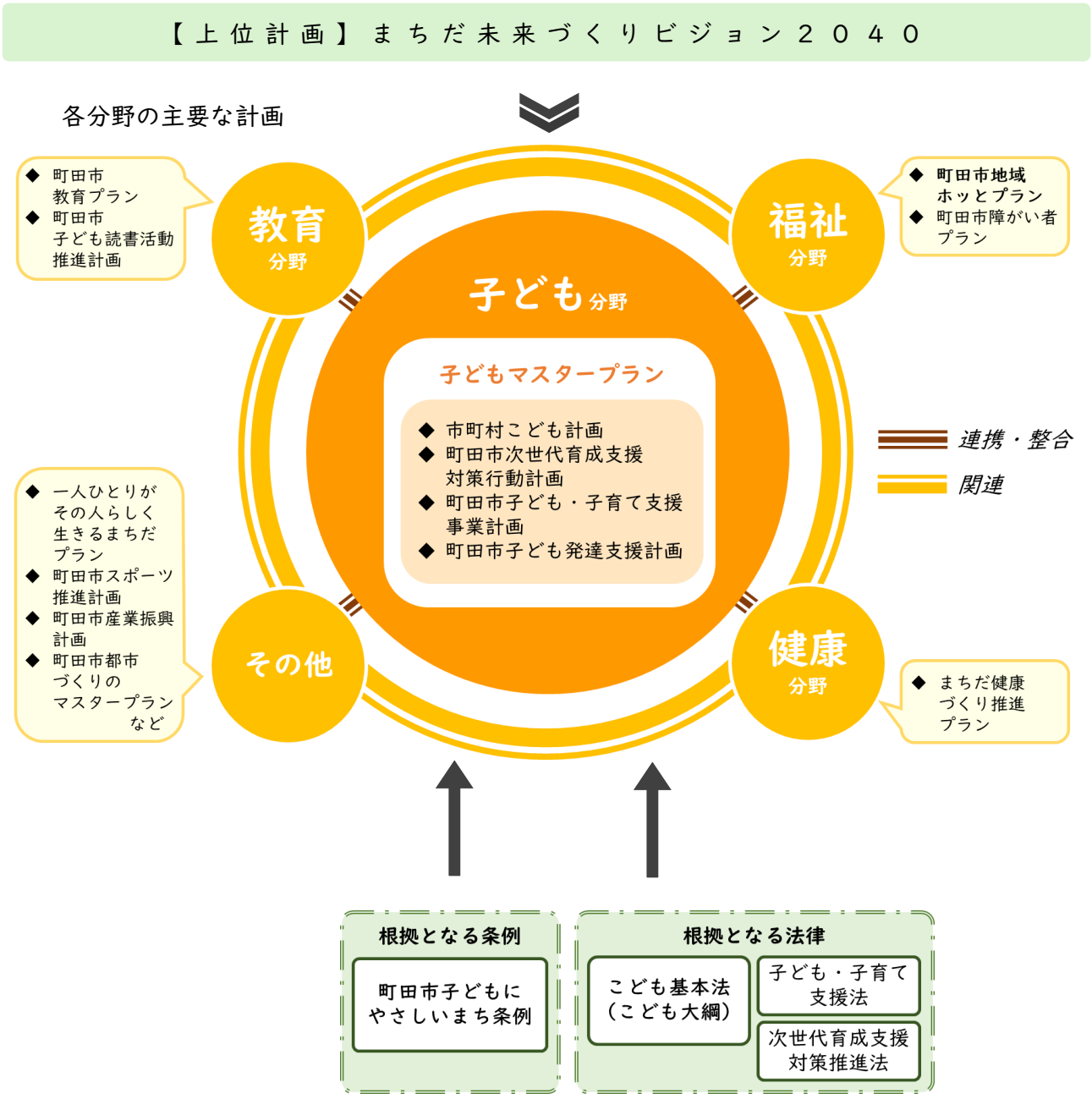
- こども基本法に基づく「こども大綱」を勘案した「市町村こども計画」
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「町田市次世代育成支援対策行動計画」
- 子ども・子育て支援法に基づく「町田市子ども・子育て支援事業計画」
- 児童福祉法に基づく「町田市子ども発達支援計画」（「町田市子ども発達支援計画行動計画」は３年ごとに別で策定）

本計画の対象は、主役である子どもと、保護者や家庭、地域です。地域には、そこに暮らす個人や団体、事業を営む事業者も含まれます。

子どもについては、１８歳未満の者を指しますが、成長や発達は様々であるため、１８歳以上の者も対象となることがあります。

また、概ね３０歳未満の者を指すときには、「子ども・若者」と記載します。

【関連図】


【上位計画】まちだ未来づくりビジョン２０４０
各分野の主要な計画
◆ 町田市 教育プラン
◆ 町田市 子ども読書活動推進計画
教育 分野
◆ 町田市地域 ホッとプラン
◆ 町田市障がい者プラン
福祉 分野
子ども 分野
子どもマスタープラン
◆ 市町村こども計画
◆ 町田市次世代育成支援対策行動計画
◆ 町田市子ども・子育て支援事業計画
◆ 町田市子ども発達支援計画
連携・整合
関連
◆ 一人ひとりがその人らしく生きるまちだプラン
◆ 町田市スポーツ推進計画
◆ 町田市産業振興計画
◆ 町田市都市づくりのマスタープラン など
その他
健康 分野
◆ まちだ健康づくり推進プラン
根拠となる条例
町田市子どもにやさしいまち条例
根拠となる法律
こども基本法（こども大綱）
子ども・子育て支援法
次世代育成支援対策推進法

３　計画の期間

理念や目指すまちの姿を示す「基本計画」（１０年）と、市が取り組む方向性や施策を示す「行動計画」（５年）とします。

行動計画は、２０２５～２０２９年度を前期行動計画として計画の見直しを行い、２０３０～２０３４年度を計画期間とした後期行動計画を策定する予定です。

